

【実施報告】

第18回オンラインセミナー

「ドイツのスポーツが地域社会のエンジンになっている理由～部活はないが余暇がある～」

第18回目のセミナーでは、ドイツのエアランゲン市を拠点にジャーナリストとしてご活躍されている高松平藏氏をお迎えした。ドイツにおけるスポーツの位置付けや社会的組織としてのスポーツクラブの役割、これらを踏まえて、今後日本において議論が必要となる論点などについてお話いただいた。

セミナーの主な内容について、以下のとおり報告する。

1 概要

- 日時：2022年7月27日（水）16時30分から17時40分まで（日本時間）
- 当日参加者数：135名（申込者数：274名）
- プログラム：

①開会挨拶・講師紹介	(16:30～16:35)
②講演	(16:35～17:20)
③質疑応答	(17:20～17:40)

2 講演内容

〈地域社会におけるスポーツの種類〉

- ・ドイツの地域にある「スポーツ」として、スポーツクラブ、学校スポーツ、都市のスポーツ環境、プログラムが上げられる。
- ・スポーツクラブは、非営利組織であり数も多く、ドイツ全国に約9万の組織がある。学校には日本のような部活は無く、体育の授業や自主的なスポーツ活動を行っている。都市のスポーツ環境という視点で言えば、森や緑地帯などの余暇空間や運動のためのスポーツ施設がある。また、行政のスポーツ担当部局やスポーツクラブなどが主催するマラソン大会などのプログラムがある。これらが地域社会におけるスポーツと言える。

〈スポーツクラブの役割〉

- ・スポーツクラブの一義的な役割は同好会のようなものであるが、日本との違いとしては、社会的組織であるという自覚を持っている。
- ・エアランゲン市のとあるスポーツクラブの資料に、「都市社会に欠かせないサービスの供給者」や「開かれた連帯的コミュニティ」という文言が出てくる。
- ・都市社会に欠かせないサービスの供給者とは、競技やレジャーなどの機会を提供する主体であり、生活の一部として必要不可欠な組織であるという自覚を意味する。開か

れた連帯的コミュニティとは、人種主義や差別に反対し、年齢や宗教、経歴、国籍に関係なく、誰にでも開かれている組織であるという自覚であり、寛容、社会的、連帯を重視したコミュニティであると述べられている。

- ・スポーツクラブはドイツ語でフェラインと呼ばれ、NPOのような組織である。ドイツ全国に9万あり、統計的には国民の約3割が加入しているほどである。メンバーは老若男女で、年齢や立場、人種などに関わらず、スポーツをともに行う仲間であるという平等な人間関係に基づいたコミュニティである。
- ・ドイツのスポーツクラブには、運動、競争、気晴らし、学習、関与の5つの機能があると言える。
- ・運動は通常のトレーニングで、年齢やレベルに応じて提供されている。競争としては試合が上げられるが、日本の部活は勝利至上主義なのに対し、ドイツではあくまでも余暇時間の趣味として試合に出るという意味合いが強い。気晴らしは仲間とお喋りなど、リラックスした時間が上げられる。学習としてはスポーツ技術の取得や向上が上げられる。ただ、これ以上に他者との対話トレーニングの機会にもなっており、デモクラシーの学校であるという重要な位置づけもある。スポーツクラブは同好会という性質上、メンバーで考え、意見を言い合って作り上げていく組織。こうした他者との対話の機会を提供するという点でデモクラシーの学校と言われている。関与はボランティアのことを指しており、指導者や審判、クラブ運営などをボランティアが担っている。メンバーとなった後、単純にスポーツサービスを楽しむだけでなく、例えば審判や指導者として関わるなど自ら積極的に関与していくということもできる。
- ・審判や指導者は、少額のお金をもらえるボランティアとして考えてもらえれば理解しやすい。この手の話になると日本だと副業可否の議論になりがちだが、ドイツの場合は企業側が個人の副業を禁止できないような制度設計になっているため、積極的にスポーツクラブに関わることができる。

〈余暇の社会創造力〉

- ・OECDのデータに基づき日本とドイツの一日の時間を比較してみると、日本は労働時間が33か国中最も長く、余暇は33か国中31位と余暇時間もかなり短い。一方で、ドイツは33か国中4番目に余暇時間が長い。日本男性の無償労働の比率は最も短いというデータもある。無償労働とは、家事や育児、家族の世話やボランティア活動も含まれる。
- ・Dudenという辞書によれば、余暇とは働く必要がない時間、あるいは特別な義務を負わない時間をいう。

- ・日本語だと、「余った暇な時間」と書くが、ドイツでは認識が逆で、「この時間は私の自由時間だ」という自己決定に基づく時間のことである。この自己決定のメンタリティを強く持たないと余暇の時間は作れないと言える。また、仕事と余暇は基本的に並列であるという考え方をもっており、これが長期休暇を取得できる一因でもある。
- ・日本では有給休暇をまとめて取得することはあまりないと聞く。その要因の一つとして、余暇と仕事の位置付け、あるいは自己決定により余暇を作るという発想の違いも挙げられるのではないかと。
- ・ドイツ人は余暇で何をしているかと言えば、スポーツや文化ボランティア、社交、趣味、娯楽等に使っている。こうした個人の余暇活動が活発に行われていると、自由意志と平等に基づいた人間関係が地域社会で作られやすくなる。例えばスポーツには年齢や学校、職場、地縁、血縁などは全く関係がなく、ただスポーツがやりたいという自由意志に基づき集まっており、平等な関係性ができる。これにより、多様な人々が集まり、スポーツによって結束するという、多様性と結束という一見種矛盾したようなことが自ずとある程度実現できる。

〈デモクラシー国家における「社会」〉

- ・ドイツの全体像を理解するうえで、「社会」や「デモクラシー」について理解する必要がある。「社会」、「デモクラシー」の定義は様々な議論があるが、今回は以下の定義として話を進める。
- ・社会とは、平等な関係に基づく人間の交際の総体であるということ。もう一つは、個人では解決できない諸問題の主体という定義もつけておきたい。後者の定義は、貧困など個人の努力ではどうにもできない課題を解決する主体を社会に置いているということである。
- ・デモクラシーについては、3点を押さえたい。まずは、期間限定の統治者を決めるというものであり、選挙で我々の統治者を決めるということである。2つ目は、社会を更新していく制度であるということ。何か問題が発生した際、政治的に解決していく必要があるが、これを動かすのがデモクラシーである。これを踏まえると、社会をアップデートしていくための制度とも言える。そして、個人の自己決定による参加で成り立つというもの。こうしたデモクラシーを動かすにあたり、個人の自己決定で政治や社会運動に参加することによってデモクラシーが成立する。
- ・これらを踏まえると、ドイツは多様な個人がいる地域社会、地域社会こそが生きたデモクラシーの場所であるという位置づけにある。

- ・特にドイツの傾向として、この社会そのものを強くしなければならないという理解が広く国民の意識にある。これを象徴する言葉として、ヨハネス・ラウ元大統領の述べた「私たちがもし、音楽、スポーツ、芸術を、ケーキの生地をふくらませる酵母ではなく、あくまでもケーキの上を飾る生クリームと考えるならば、社会とは何かということについて、誤った理解をしていることになる。」というものがある。
- ・ドイツにおいては、個人、地域、社会、デモクラシー、スポーツが有機的につながっていると見える。

〈日本における「個人」「社会」「デモクラシー」〉

- ・欧州においては「個人」「社会」「デモクラシー」が有機的につながっているが、日本目線から見た「個人」「社会」「デモクラシー」とは何かという点を考えたい。
- ・日本において、「社会」とは何か。社会はもともと翻訳語で日本にはなかった概念。欧州では、人間の集団の構造やどのようなつながり方をしているのかということ和社会という概念で整理されてきた背景があるが、日本はこの「社会」という言葉だけを輸入したため、なかなか理解が難しいところ。
- ・日本では、「社会」という言葉は独自に発展し、解釈されてきた。例えば「社会人」という言葉も本来の「社会」とは異なる使われ方をしている一例。日本では人間の集団を「世間」という言葉で理解してきた経緯があり、この「世間」は欧州でいう「社会」とは異なる解釈。欧州では日本の「世間」という概念は理解が難しいもの。
- ・「デモクラシー」についても輸入した概念。日本で「デモクラシー」というと、投票率に着目されがちである。投票行為も大切だが、誰に投票するかという部分の意見形成がより重要となる。日本においてはこの点があまり議論されていない。
- ・「個人」について、「個人主義」という言葉を使うと、自己責任のような議論になってしまう。欧州では個人間の関わりについて、どのような関係があるべき姿なのかといった議論が盛んになされているが、この議論が日本では不足している。
- ・日本でのスポーツの議論は、部活動や教員の働き方改革、勝利至上主義など、個別の議論になりがちである。個別の議論も重要ではあるが、全体像からするとごく一部の議論になってしまっている印象を受けている。
- ・「個人」、「社会」、「デモクラシー」「スポーツ」それぞれがバラバラに浮遊しているように感じている。

〈今後日本で立てるべき問い〉

- ・ドイツを見れば、スポーツクラブやスポーツができる施設、環境がたくさんあるが、これをそのまま日本が応用すればよいというわけではない。自分たちでどう考えていくかということを議論していかなければならない。この手順としてデモクラシーをうまく利用すべき。これらを踏まえて、立てるべき問いを4つ提案する。
- ・1つ目は、スポーツの定義をどう広げたらよいかということである。スポーツのイメージは試合などに集中しがちで、依然小さいように感じる。スポーツの定義を広げていく議論をしていく必要がある。
- ・2つ目に相互に最低限の敬意を持ちながら、活発な意見交換をどう促進するかという問いを上げたい。今後自分たちでどうしていきたいか議論を進めることが重要となるが、その際に相互に最低限の敬意を持ちながら、活発な意見交換をどう促進するかという視点が必要になる。先輩後輩という位置関係などは日本の伝統的な価値観とも結びついているため完全に無くすのは難しいが、その価値観の中でも、いかにして自由に話し合いができるかが大切になる。
- ・3つ目に個人の意見形成能力をどのように向上させるかという問いが必要である。上記のように議論を進めていく以前に、まずは自身の意見をどのように形成するかという点も重要となる。この点は教育や他者との意見交換を通して徐々に広げたり、深めたりできる部分かと思う。
- ・4つ目に、仕事・家庭以外に関われる物理的な時間をどう獲得するかという問いが上げられる。行政やスポーツクラブの力も大切だが、それに関われる個人の余暇の時間をいかに確保するかという点が大切になってくる。昨今進められている働き方改革は経済政策の一環として考えられている部分があるが、余暇が広がると社会創造力につながるといった議論にもっていく必要がある。これは教員の働き方改革だけの問題ではない。多くの人たちが物理的な時間が確保できるようになれば、余暇の時間を使って、指導者等として関わることができる。働き方改革を進めないとスポーツは変わらないということをスポーツの諸団体から政治的に投げかけていくことも重要となる。これができた時に、スポーツが社会を変えるエンジンになった一つの事例になると考える。

3 質疑応答

- Q 地域クラブ、フェラインの成り立ちや運営について聞きたい。どのような人たちが構成されているか。指導者や運営資金集め等、財政面はどのように運営されているか。
- A フェラインについては、150年以上の歴史があるため、一言で説明するのは難しい。一つ重要な点をあげるとすると、スポーツクラブと個人が対等の関係であることが言

える。スポーツクラブができたことにより、対等な人間関係が生まれ、対等な人間関係によってスポーツクラブの活動が活発になっていくといったような相互作用的な働きをして成り立ってきたという経緯がある。メンバーについては老若男女問わず参加しているが、教育レベルが高い方が加入しているケースが多い。

財政面について、クラブには大小あるため一概には言えないが、それらを平均した2006年くらいの統計をみると、3割くらいメンバーシップで賄っており、15%くらいが州からの補助金、他には基礎自治体からの補助金や寄付が収入源となっている。寄付文化のマインドも日本と比較して欧州の方が高い。

Q スポーツを教える指導者は有償で教えているのか。

A 一応少額の報酬はもらえるが、それで食べていけるだけの金額ではない。有償ボランティアのイメージを持ってもらうとわかりやすい。

Q スポーツ振興において、地方自治体はどのような役割を求められているのか。自治体がスポーツという資源を使ってどのように工夫をしていけば良いと考えるか。

A ドイツのスポーツクラブにおいてまず重要なのは、習い事ではなく、コミュニティであるという点。運動、競争、気晴らし、学習、関与というスポーツクラブの5つの性質について、ある程度の共通認識があり、行政もこれを認識している。これらの機能をどう推進するかを考えることが行政の役割になる。ドイツの行政職員は基本的に部署移動がなく、その分野の専門的な教育を受けているいわば専門家集団。この点も日本とは異なる点。

Q スポーツクラブはデモクラシーの学校であるという話があったが、これはスポーツだけではなく、演劇や音楽でも同様か。

A その通り。文化とデモクラシーはかなり関連づけられている。

Q ドイツのスポーツクラブでは、立場に関係がなく、平等で活発な議論が行われるデモクラシーの学校であるというお話があった。日本では議論そのものを面倒がって、誰かに決めてもらえば良いという考えに慣れている部分があると思う。それを変えることはできると思うか。

A ドイツにおいて議論が盛んな状況は、自己決定のメンタリティや対話をしようという態度など、複合的な要素によって成り立っている。

デモクラシーには対話の時間的コストがものすごくかかる。それくらいのコストが必要だという認識をまずは日本で広めていく必要があるのではないかと思う。